重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用する必要があるものと判断しております。

2．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
建物附属設備	6～17年
構築物	10～27年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

4．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年９月末利回りを参考に1.295％で計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

429,242,529円

2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

40,819,486円

損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

306,497円であり、当該影響額を除いた当期総利益は66,700,377円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	341,141,496円
資金期末残高	341,141,496円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律（平成21年３月31日公布）」により、独立行政法人国立国語研究所は、法律の施行時（平成21年10月１日）において解散し、その一切の権利及び義務は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が承継いたしました。

附　　属　　明　　細　　書

⑴　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	工具、器具及び備品	226,658,005	8,778,000	0	235,436,005	184,700,403	9,539,211	0	50,735,602	
	計	226,658,005	8,778,000	0	235,436,005	184,700,403	9,539,211	0	50,735,602	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	846,212,321	89,074,975	0	4,769,639,179	
	構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	47,398,785	4,989,338	0	151,591,965	
	計	5,814,842,250	0	0	5,814,842,250	893,611,106	94,064,313	0	4,921,231,144	